

令和2年度広島・愛媛交流会議 議事録

- | | | | |
|---|--------|--|---------------|
| 1 | 開催日時 | 令和2年10月9日(金) | 14時10分～15時30分 |
| 2 | 開催場所 | 旧和木小学校(広島県三原市) | |
| 3 | 出席者 | 愛媛県知事 中村 時広
広島県知事 湯崎 英彦
愛媛県商工会議所連合会会頭 大塚 岩男
広島県商工会議所連合会会頭 池田 晃治 | |
| 4 | 意見交換項目 | (1) 大規模災害から県民を守る防災・減災対策について
(2) アフターコロナに向けた広域観光の推進について
(3) 働き方改革の実現に向けた取組みについて
(4) 移住促進について | |

開 会

(松井広島県経営企画審議官)

ただいまから、「令和2年度広島・愛媛交流会議」を開催いたします。

机の上にご用意していますのは、先ほど、お作りいただきましたクリームパン、それから三原市の大和町で生産されていますはと麦を頂きました、はと麦茶をご用意していますので、併せてお楽しみくださいませ。

それでは開会にあたりまして、開催県の湯崎広島県知事からごあいさつ申し上げます。

開会挨拶

(湯崎知事)

本日はお忙しい中、中村知事をはじめとして、経済界からは大塚会頭、池田会頭、ご出席いただきましてありがとうございます。

ここ三原市でございますが、先ほどから話題になっていますように、空港がございます。

新幹線の駅もございまして、また港もあるということで、まさに陸海空が集う場所、交通の要衝でございます。

これはご承知と思いますが、小早川隆景が三原城を築城いたしまして、その時から海運を軸に発展をしてきた地域でございます。

特に江戸時代から本日までは、四国との交流、その拠点として役割を果たしてまいりました糸崎港がございます。

この糸崎港の礎を築いた、宇都宮龍山という方がいらっしゃいますが、宇都宮龍山は愛媛県のご出身でございます。

こういったことを見ても古くから愛媛県と広島県、つながりの場所でもありますし、それを感じる事ができる地域ではないかと思えます。

本日の会場でございます旧和木小学校であります、ご説明のありましたとおり、隈研吾先生に監修をしていただきました。

廃校リノベーションによって生まれ変わった施設でございます。

現在は、交流の場として、説明がございましたように年間 280 日ほど交流されているということで、こういった施設としては非常に利用頻度が高いものになっているかと思えます。

こういった場所で愛媛県と広島県の交流会議を開くことができるというのは、素晴らしいことだと思います。

新型コロナウイルスの影響によりまして、今月 25 日に本来は開催予定でございました「サイクリングしまなみ 2020」が中止となってしまいました。

非常に残念なことですが、そういう形で観光関連産業であるとか、あるいは飲食業、幅広い業種で大変な影響が出ているところでございます。

また、先ほどは本郷取水場をご覧いただきましたが、これからも災害が起こり得るということで、そういったことに向けて防災・減災の取組みを継続していくということも大変重要なところでございます。

本日の会議では防災・減災対策、またアフターコロナを見据えた観光といった項目を中心に議論していただくことになっています。

これらの取組みを行政それから企業、そしてもちろん県民の皆様と手を携えて進めていくことができたらと考えているところでございます。

ところで、三原市の代表的なお祭りとして、三原神明市というものがございます。

お手元のだるま、このだるまがシンボルとなっていて、神明市のお祭りのときには、日本一の大だるまといって、3.9メートルのだるまが出てまいります。

だるまは倒しても起き上がってきます。

まさにたくさん課題が山積をする目下の状況でございますが、我々もだるまのように倒れても何度でも起き上がるということで、全力で取り組んでまいりたいと思います。

今日の会議が実り多いものとなりますように祈念いたしまして、ご挨拶と代えさせていただきます。

どうぞよろしく願いいたします。

(松井広島県経営企画審議官)

それでは、意見交換に入らせていただきます。

終了時刻は15時を予定しています。

ご協力をお願いいたします。

意見交換につきましては、湯崎知事に進行役をお願いいたします。

意見交換

(1) 大規模災害から県民を守る防災・減災対策について

(湯崎知事)

それでは早速、始めさせていただきたいと思います。

まず、議題の1でございますが、「大規模災害から県民を守る防災・減災対策について」でございます。

こちらにつきましては、中村知事からご発言をお願いいたします。

(中村知事)

広島県にせよ愛媛県にせよ、2年前の西日本豪雨災害では大変な被害が起きまして、その対応を今なお継続して行っているところでございますが、本当にこの大規模災害がいつどこで、いかなる場所で起きるか分からないという心構えがさらに高まった契機となったのではないかと思います。

やはりこうした大規模災害の場合は、消防団あるいは消防局が速やかに全ての被災地域に駆けつけるのは不可能ですから、初動段階ではほとんどが、自助そして共助の力によって克服するしか方法がない。

これは過去の事例を見ても明らかです。

西日本豪雨災害では、愛媛県でも市町が避難を呼びかけ、住民の皆さんにその情報が届いたとしてもなかなか動いてくれない。

あるいは、テクニカルな問題で情報そのものが届かない。

これが大きな問題でした。

豪雨災害の後、11月に民間の方々に初動の対応の検証をしていただきたいと、改善点を出していただきたいとお願いして、3か月後に34項目の改善点の指摘がありました。

今は、ほとんど改善に向かって進んでいるのですが、先ほどの問題点も当然のことながら、指摘事項の中に啓発のあり方等々が入っていました。

なかなか一足飛びにはいかないのですが、DVDを活用をしたり、豪雨のときにも聞こえる新型の防災無線への切り替えを行ったり、できることは速やかに行っているところでございます。

特に、一次産業の方々の傾向としてよく見られるのが、豪雨のときに、どうしても気になるのか、田んぼを見に行ってしまう、そこで水路に落ちて命を落としてしまうということが毎回のようによく報道されています。

これに関する注意喚起は、先日の集中豪雨のときも繰り返し行ったところでございます。

こういった自助の充実を第一のテーマとして掲げながら進めています。

2つ目の共助につきましては、私が市の仕事をしていた時代に考えたのですが、共助を充実させる近道はないかということで、平成10年頃に、エリアごとに自主防災組織を結成させました。

単に結成すると言えはすぐにできることなのですが、そこにどう魂を入れるかということで、いろいろと考え、たどり着いたのが防災士の育成でございました。

当時、防災士の資格を取るためには、東京都での受講、3日間という日数、6万円の経費と非常にハードルが高かったのですが、それを克服するために地元での講習、受講者はこちらが集めるのだから、経費を半額にしてくださいとお願いして、初めて東京都以外の松山市で受講会が開催される運びとなりました。

その結果、最終的には日本で一番多い防災士を抱える自治体になったのですが、県の仕事をいただいたときに、これを全県に広げたいと思ひまして、県と市町で経費を負担することによって、無料で防災士の資格を取得することができ、その数を増やしました。

ただし、個人の資格ですから、受講者を自主防災組織からの推薦ということを経済条件にし、そうすれば、法的な資格に転ずることができるのではないかという理論を組み立てました。

現在、愛媛県には 14,000 人の防災士が誕生しています。

全国で一番多いのが東京都の 15,000 人ですから、東京都を抜く気持ちで防災士の充実を図っていきたいと思います。

要は、自主防災組織推薦の防災士がそれぞれに配置されることによって魂が含まれる。

そこを横の連携を使って刺激し合いながら、情報を共有し充実させていくというのが、近道ではないかという考え方でございました。

これが共助の中心でございます。

最近、問題になっているのが、新型コロナウイルスでの対応、特に避難所等での対応がテーマに出てきています。

これについては、現在、地域ごとに、おそらく広島県も同様に進められていると思いますが、防災訓練等を通じて、地域住民の皆様にも参加していただく中で、コロナ対応にしっかりと向き合った避難体制や避難所設営の衛生設備整備、衛生資材の蓄積を行っているところでございます。

さらには動画等を含めた SNS の投稿を AI が分析を行ったうえで、地図表記をしていく機能が令和 3 年度から運用する、次期災害情報システムに付きます。

そういったことを組み立てながら、有効活用に取り組んでいるところであります。

いずれにしても、広島県とは、大規模災害時のカウンターパートという協力し合う立場にあり、先般、防災ヘリコプターの協定を結んだところでもございますので、今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

以上です。

(湯崎知事)

ありがとうございました。

防災士 14,000 人というのは、驚く数字であります、我々も見習いたいと思いました。

広島県の取組みを少しご紹介させていただきますと、お手元に資料を配らせていただいているのですが、ひろしまマイ・タイムラインというものです。

1 枚のチラシと、パッケージの中を開いていただきますと、これは実はひろしまマイ・タイムラインと言いまして、実際に災害が迫ってきたときに、まさにタイムラインで、何が起きたら何をするのかを作っ
ていただくというものです。

典型的には、例えば、台風などが分かりやすいですが、近づいて来たら、避難セットがそろっているか
確認するところから始まって、避難場所を確認するとか、警報が出たらこうするとか、そういうものを時
系列で、やるべきことを作るものでございます。

いわゆる防災行動計画であります。

これを今、全県に広める取組みをしています。

今年 6 月ぐらいに完成して、少し時間がかかってですね、夏休みの宿題に全小学校で配布させていただ
いています。

これパターンがあって、低学年用、高学年用とか大人用とか、いろいろとあるのですが、内容の分かり
やすい用語とか、それぞれで異なっているのですが、これを皆さんに伝えていただきたい。

大人用もありますので、自主防災組織に配布をして、そこで活用していただいたり、もちろん今こうい
う時代ですからデジタル版も作りまして、スマホで作ることができると、スマホ版はこれをこのまま見
られますので、これはこれで便利なものになっていますが、全県で展開をしようとしています。

これは池田会頭にも既にお願していることですが、企業を通じて広めていくと、各社員が家でやって
いただくことになると、広く展開していきますので、それをお願いしているところであります。

それから新型コロナウイルス、中村知事がおっしゃったように、非常に大きな被害を受ける課題になっ
ていますが、まず我々、県としてはマスクとか消毒液とか、コロナ関連で必要なものを市町を通じて配布
をさせていただいて、同時に県でも備蓄しているということはやっていますが、もちろん運営も非常に

大事でありますので、避難所の運営をされる方々に、運営マニュアルを作って配布をさせていただいています。

さらには、分散避難も非常に重要だと思っていますので、避難所だけではなくて、安全な場所にある知り合いの家とか親戚の家ですね。

例えば、マンションのしっかりした建物で、あまり土砂災害とか、高いところにあるから洪水の心配はないというところ、あるいはホテルを利用させていただくように進めているところですが、ホテルについては生活衛生同業組合と連携をいたしまして、災害時の要支援者の方々が必要なときに、ホテルに避難して利用できるように、リスト化して市町に提供していくということもございます。

それから SNS の活用というお話もございますが、広島でも LINE を活用した防災のチャットボットを今作りつつあります。

まだ試験段階ですが LINE の友達登録をして、これは今、県の職員が試行的に登録をしていますが、そこで災害の写真を撮ってアップをしてもらう。

それから地図上に AI が認識したうえで展開して、同じような仕組みですが、こういったことで今、システムの動作の確認とか、どういったことが課題になるかを確認をしているところでございます。

実は、7月21日とか8月20日に訓練をしたのですが、このときにいろいろな課題があることも分かっています。

我々、まだ開発途上だと思うのですが、AI が分析をするうえでは、さまざまな準備段階というか、先生がいるという AI はよく言われますが、それをうまく活用するために、いろいろな準備がいるのだなということが、今、我々が分かっているところでございまして、今後は、さらにベンダーとの改善を図ったうえで、自主防の皆さんとか、いろいろな防災関係の皆さんと協力をしながら、活用していきたいと思っています。

私からは以上でございますが、経済界のお二人から何かございましたら、お願いいたします。

(大塚会頭)

愛媛県商工会議所連合会の大塚でございます。

前回のこの会議において、2年前の豪雨災害への対応として、私ども県下9商工会議所や四国4県が連携した支援活動についてご報告申し上げます。

そのときに中村知事からも皆さんからも、広島県商工会議所連合会との連携についていろいろとアドバイスをいただきましたが、今年、コロナの対応もありまして止まっておりますけれども、今後、池田会頭とも打ち合わせをさせていただいて対応していきたいと考えているところであります。

それから、コロナは大規模災害と同等ということで、少し関連させて申し上げたいと思います。

会議所では、可能な限りワンストップで、さまざまなコロナ対策に関する支援策についてのメニューを皆さんにお知らせしていくべきだと思っております。

これは、過去の水害対策においても同様でございますが、ワンストップでの相談、そしてメニューの取扱いが、非常に事業者の皆さんに好評でございまして、ウィズコロナ時代を迎え、デジタル化支援や新しい生活様式への対応など、こうした事業についても、商工会、中央会や県の産業振興財団等が連携して、どこにいてもワンストップで対応できるような仕組みを構築していこうと、県と相談しながら進めたいと思っております。

県のコロナ対応ですが、迅速、的確にやっておりますが、実は私の出身の伊予銀行が愛媛県の第1号感染者を出しまして、出た瞬間に知事から直接連絡いただいて、さまざまな指示やアドバイスをいただき、対応ができたのですが、事業所の皆さん感染防止や、感染者が出たときにどのように対応していいのかなかなか分からない、我々もそのことを痛感いたしました。

そこで、お手元でございます「対応フローチャート」を我々の経験を生かし、また県と相談しながら作成しましたので紹介させていただきます。

それと商工会議所では、今回の状況では雇用維持が最も重要と認識しておりますが、企業においては、どうしても人を辞めさせざるを得ないという状況がある一方で、人がほしいという要望もあります。

そこで、会議所では、「産業雇用安定センター」と連携をいたしまして、人材紹介を可能にしまして、不足する事業者へ辞めさせざるを得ない従業員を紹介するという支援スキームを作りました。

(湯崎知事)

ありがとうございます。

池田会頭お願いします。

(池田会頭)

まず、台風災害のBCPのことなのですが、これはなかなか中小企業の皆さんは、そこまで手が回らないのです。

私どもが申し上げているのは、BCPというと何となく守りのイメージがあるではないですか、それを何か攻めのBCPに変えることが、1つのポイントではないかと思っています。

すなわち我々がいうのは、選ばれるビジネスパートナーになりなさいと、特に広島の場合、マツダのサプライチェーンという大きなチェーンがございまして、そうしますと1つ部品がなくてもできないのです。

そうしますと、サプライチェーンの中でも、うちはこういうBCPをやっているから、こういう部品は何日以内に工場に届けられます。

そういった面で、BCPを攻めに使って選ばれるサプライチェーンの中に入っていったらどうですかと、そうすると取引先の信用・信頼もできます。

マツダに確認しました。

マツダが下請けを東友会というところで、BCPに対する勉強会をやっている様子で、そういうことが大事なかなと思います。

実際にBCPをやると、業務の改革が進むのです。それを中小企業の方にもBCPをやったら、プラン作ったら、ムラとかムダとかが浮き上がってくるので、そういうことをやられたらどうですかと、それをやればコスト削減にもなるということです。

そういうことを言いながらBCPをお作りになられたらどうですかという話をしています。

そういった中で、大塚さんも同じ商売しているのですが、銀行として何をやるかと我々やっているのは、1つはBCPの商品がありまして、それを今、BCPのプランを作ってあげることになったのです。

例えば、防災BCP対応支援ローンを作って、それをやった場合には、プロが東京から来まして、プランを作るのもセットですということをやりまして、200件近くのローンが出ています。

そういったことをやっているということで、お客様向けになる。

それと共助という話が中村知事からもございましたが、我々も今、本店を建て替えていまして、来春に建て替わるのですが、そのときに言ったのが、我々は地域で成長させていただいているので、共助の一翼を担わなければいけないのではないかと、建物は当然、免震構造で作っていますが、例えば、何かあったときに帰宅困難者、何人うちの銀行の中に入れられるのか、そのための食料品とか毛布も用意しているので、食料品は延べ約1万食用意しようと、飲料水も約1万リットル、飲料水は別にタンクを2つ置いていますから、毛布は千何百枚用意しようと、そういった形でやっていますが、新しく広島に本社ビルができるなら、自分たちのことだけでなく、帰宅困難者への共助をやってあげればいいと。

細かい点も結構ありまして、一番困るのが携帯電話の充電だと思うのです。

うちは3日間、自家発電できる燃料を用意していますので、ホールで自家発電で携帯電話の充電をさせてあげます、そして泊めてあげます、食料もあります。

雨水を集めて、これを下水に使うのです。

そういう装置も今回付けますので、そういった形で、たぶん我々、精力的にやっといこうとやっているのですが、今後、広島で新しい本社ビルとか共同のビルができる場合は、そういった形でやっていただければ、まさに共助のところができるのではないかとやっている次第です。

以上でございます。

(湯崎知事)

ありがとうございました。

今、経済界のお二人のお話をお伺いして、自助・共助・公助の中で啓発も含めて、経済界の皆様のお力は非常に大きいので、BCPを展開するにしても、あるいはコロナの対応のフローチャートを、皆様が理解をして対応していただくにしても、企業を通じた啓発であるとか、あるいはこの共助の帰宅困難者の支援というか、まさに行政と連携しながら、そういった取組みを進めていくと効果的になるのだと思いました。

どうもありがとうございました。

(2) アフターコロナに向けた広域観光の振興について

(湯崎知事)

続いて、「アフターコロナに向けた広域観光の振興について」をテーマにいたしたいと思います。

こちらにつきましては中村知事から、まずご発言をお願いいたします。

(中村知事)

コロナ禍において、最優先すべきは、感染拡大の防止であることは言うまでもありませんが、こればかりに捉われていては、当然のことながら経済死という別の問題が発生いたしますので、私たちだけではなく全国の知事も、感染拡大の防止と経済の活性化とをどのようにハンドリングするかということで頭を悩ませていると思います。

当初、私の頭の中では、感染拡大の防止が6割、経済の活性化が4割という比率で考えていたのですが、今はまだコロナ禍ですから、この比率を見極める時期については、慎重に検討していくべきではないかというのが基本でした。

県によって対応が異なると思いますが、愛媛県の場合は、6月は県民の県内旅行だけを、割引対象にしていたのですが、その後、その対象を追加していきました。

7月は、近隣県で散発的に感染者が確認されていても、それをきちんとコントロールできている四国3県や広島県、大分県を対象に追加させていただきました。

8月からは、対象を全国に拡大しようと思っていたのですが、東京都の状況を見ると、まだだと思いましたので、対象には、中国地方の全県と宮崎県を追加しています。

その中で、愛媛県民の利用者が一番多いということは言うまでもありませんが、次に利用者が多かったのが広島県でございまして、湯崎知事にもご協力いただき、大勢の広島県民の皆様がお越しいただきまして、ありがとうございました。

道後温泉が私の家の近くにあるので、広島ナンバーの車が相当来ていると感じており、本当に感謝を申し上げたいと思います。

そのような中、10月から東京発着のGo Toトラベルキャンペーンが始まります。観光客が愛媛県に来ていただくのはありがたいですが、同時に気をつけなければいけないということで、現在、県の旅館関係

及びホテル関係者に対して、受付時の検温と問診、それから啓発、発熱時等の関係機関の連絡先の周知を直接お願いして、関係者の皆様が一齐に動いていただいています。

また、水際対策として、松山空港での検温並びに特急の停車駅及び陸と海の玄関口である港での啓発は徹底して行っていきたいと思っています。

コロナ禍では、このようにやっていくしかないと思います。

ただ、当然に、この段階からアフターコロナのことも考えておかなければならないと思います。先ほどのインタビューの中でも湯崎知事と答えさせていただきましたが、おそらくコロナ禍を経て、旅行者の意識や価値観、ライフスタイルが働き方改革によって変化するのだと思います。

その変化のベクトルはどこにあるのかと掘り下げてみた場合、時間の使い方があるのではないのでしょうか。

例えば、1泊でスケジュールがいっぱいに詰まった旅行から、少し時間のゆとりを持った旅行への変化です。

それから、湯崎知事からもご指摘のあったように、体験型、アウトドア型への関心の高まりに私がもう1つ考えたのが、物語性への関心の高まり。

このようなところが変化のベクトルになってくるのではないかと。

アフターコロナの場合、これに合わせた受入体制の整備というものが、必要になってくるのではないだろうかと思っています。

特に、ゆとりの時間ということ考えた場合、広島県との連携が非常におもしろいと思います。

瀬戸内海を挟んで位置しているにもかかわらず、食べ物や観光資源の中身が異なっています。

違うからこそおもしろい。

さらに、両県がしまなみ海道という共有財産で結ばれているという強みがあるので、この時間的なゆとりと空間を利用して、広島イン松山アウト、松山イン広島アウトという、もっと広げられた旅行企画が可能として出てくるのではないかと期待をしていますので、ぜひ連携をよろしくお願ひしたいと思っています。

そして、何と言っても、広島県との観光を考えたときには、しまなみ海道の活用が非常に重要であると考えています。

これまでを振り返ると、知事就任当時に広島県では、湯崎知事が「瀬戸内海の道構想」を、私が「島博覧会」の開催を掲げており、それらのベクトルが一緒でしたから、お会いしたときに一緒にやりましょうということで「しまのわ2014」につながった経緯があります。

あれから10年近く経ち、しまなみ海道は、世界のサイクリストの聖地と位置づけられるほどに状況が大きく変わってまいりました。

しまなみ海道など共有するものについては、情報発信等、こういったことについては共同してやれば結構ですが、島はそれぞれに特色が全く異なっています。

愛媛県側でも異なっており、広島県側でもおそらく異なっていると思うので、その個性をどのように磨いていくかということについては、個々に進めていくべきと考えています。

8月に、妻と2人で、愛媛県側だけですが、しまなみ海道を自転車で走って来たのですが、ずいぶん様子が変わっていました。

とても民間投資が盛んで、来島海峡大橋を渡る手前に馬島という島がありまして、ここはエレベーターで降りて行くのです。

エレベーターで降りて行くと、既に民間投資がスタートしてしまして、グランピングの施設が完成し、宿泊者で満杯になっていました。

その馬島には、橋の下に掃除をするための桁外面作業車があり、これを回してほしいと言って回していただきました。

観光用コンテンツとしてお金が取れそうだなと思い、検討を始めると、桁外面作業車がゆっくりと橋の下を動いて、海が丸見えで、これはおもしろいと思いましたので、こんなところにもチャンスがあるのだなと、つくづく知りました。

愛媛県では、民間投資のその他にも「WAKKA」であるとか「大三島みんなのワイナリー」とか、サイクリングを活用した投資が進んでいます。

今はまだコロナ禍なので、爆発的にはなっていませんが、おもしろい投資だなと実感しています。

そのような中でナショナルサイクルルートの指定もありました。

残念なことに、4～6月はレンタサイクルを休止していましたが、その後は順調に復活傾向になりました。E-BIKEの実証実験を終えて、実際にE-BIKEのレンタルも開始されました。E-BIKEは、一度乗ると戻れない。

実はこのあいだ、西日本最高峰の石鎚山のヒルクライムにあまりにも苦しいのでE-BIKEで参加したら、初めて景色を楽しめました。

来年からは、E-BIKEでしかやる気がしないくらい、楽に上がって行くことができました。

楽に上がっていくことができるということはすそ野が広がります。

年齢が高くなっても、大塚頭取でも大丈夫です。

E-BIKEは、全ての方が楽しめるようなコンテンツになると実感しました。

また、しまなみ海道をE-BIKEの聖地へということも、一緒になって考えていきたいと思っています。

それから、せっかくの機会だったので、コロナ禍におけるサイクリングマナーを発信しようということで、コロナ禍で安全にサイクリングを楽しむには、このようなことを注意してくださいという動画を配信しています。

ヘルス・ガード・キープ・クリーン・ミニマムというコンセプトで「SAFETY CYCLING キャンペーン」と銘打って配信をやり続けています。

そのほかにも愛媛県側で、一番大きな橋が来島海峡大橋なので、そこをどう担うかということで5Gを活用した事業展開や、モニュメントの設置等々を進めていまして、様々なことにこれからもチャレンジし、相互に違いを生かした共有財産の活用を通じて、両県がより良くなる共存事業を展開していきたいと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

以上です。

(湯崎知事)

ありがとうございます。

ちなみに先ほど作ったパンはたぶん冷蔵品なので、よろしければ召し上がってください。

何か冷蔵バックがあれば、お持ち帰りいただいても大丈夫かもしれません。

広島県の状況ですが、やはり最初は県内から、それから中国地方及び愛媛県という形で順次エリアを拡大して、キャンペーンをやってまいりまして、それをやって中村知事のほうでご協力いただいて、愛媛県からもたくさん来ていただいています。

実はこういう中で、広島県は私もバッジ付けているのですが JR の「デスティネーションキャンペーン」が、ちょうどこのタイミングでございまして。

もともとオリンピック直後で、たくさんお客さんが来るだろうと、すごいタイミングだと思ってところが、コロナで少し趣が変わっては来ているのですが、それでも近隣を中心として、また全国からお客さんが来ていただき始めているところでございまして、宮島はおかげさまで11月ぐらいまで、ホテルはいっぱいという感じになりつつございます。

ただ話に聞きますと、東京からはまだ少ないということで、やはり近隣のお客様は Go To などをご利用いただきながら、少し安く泊まれるということで改めて発見の旅に来ていただけていると思っています。

この「デスティネーションキャンペーン」は、今回、従来と違って愛媛県も対象エリアに入っていて、上島町と今治市、松山市が対象エリアになっていますので、連携をして情報発信できたらと、これは瀬戸内との連携も含めて両県で一緒にできたらと思っています。

それから旅が変わってきたということですが、ゆとり・体験・物語と中村知事おっしゃいました。

少し時間の余裕を持つてということですが、まさに瀬戸内はどこかの島に拠点を置いて、2泊とか3泊とか4泊して車で遊びに行ったり、自転車で遊びに行ったり、そういうゆったり過ごせる旅とか体験、経験というのが、まさにぴったりのところではないかと思っておりますので、そういった新しい旅、食べ物も含めて島を中心にしながら、ご提案していくのも可能性があるのではないかと思います。

今、サイクリングが非常に伸びていますが、季節的にいうと、やはり春からこの秋ぐらいまでが中心になってきていて、冬はどうしても減るというのがありますが、しまなみの地域で島って実は山でもあるので、あまり高くない山がたくさんある、しかも景色が良い。

冬の間はハイキングとかクライミングとか、これを1つ売りにしたらどうかと活動を始めておられます。

これも新しい楽しみで、サイクリングと組み合わせても良いと思います。

こういった次々と新しい楽しみ方をご提案していけたらと思います。

そうは言っても、しまなみはサイクリングが非常に大きな、中心的なアクティビティではありますが、中村知事のご指摘にありましたように、E-BIKE これは非常に関心があると我々も思っています。

江田島でも、E-BIKE を導入したり、いずれやまなみのほうも、ずっと鳥取までサイクリングルート作っていますので、こちらの山も E-BIKE、非常に効果的ということで、E-BIKE があればそれこそ、それほど上級者でなくても今治から大山まで、後には大山に登るくらい E-BIKE の旅ができるのではないかと、そうすると各地に泊まりながら行ってもらうこともありだと思えます。

これまで、しまなみ海道、ブルーラインであるとか、あるいは国際サイクリング大会開催で盛り上げてきて、本当にサイクリストの聖地に、名実ともになることができたと思っていますので、ぜひ引き続き、連携をしながらエリア全体の魅力、さらには広域含めて、愛媛のずっと南までサイクリングしていくというのは、すごくきれいだと思えますので、そういったことも含めて、連携して取り組んでいきたいと思っていますので、よろしく願いいたします。

それでは経済界から何かございましたらお願いいたします。

(大塚会頭)

10月25日に知事の発案で、愛媛の政経界100名ほどが、しまなみサイクリングをやりますが。

(中村知事)

強制ではないです。

(大塚会頭)

自主的にですね。

私も今回はE-BIKEを宣伝していこうと、今朝も道中の車の中から秘書課に「E-BIKEの予約を取っておけよ」と確認したところです。

E-BIKEが広島、愛媛ともに発展していけばと期待をしています。

先ほど、中村知事がおっしゃられた県内旅行に関連しますが、私、7月に、九州にまいりまして別府の宿泊状況を聞きましたら、大体50%ということでしたが、道後はそのときに60%ほどで、10ポイントほど道後の方が高かった。

これはおそらく、あの当時、福岡で非常に多くの感染者が出ましたので、ほぼ福岡のお客さんはいなかったのだろうと、愛媛は広島からおいでいただいた分、そこに差が出たのではないかと思います。

改めて感謝申し上げたいと思います。

やはり皆様、おっしゃられますように、アフターコロナでは、海外旅行はしない。

そして、大きな会議や理事会などの利用は減っていき、近距離旅行が中心となり、観光地でなかった場所が観光地になるチャンスでもあると思います。

したがって、今まで日が当たらなかったところであっても、ここはしっかりもう一回地域の魅力を見直していく必要があるのだろうと考えています。

それから4月、5月、6月は道後温泉も厳しい状況でございまして、5月が前年比98%減、8月で約70%、9月の4連休は例年並みでありましたが、平日はまだまだ頑張る必要があるという状況で、Go To キャンペーン効果が相当出ていますが、平均すると4割以上の宿泊のところが非常に際立っておりまして、道後温泉へ来られるお客様の8割から9割がGo To キャンペーンの利用です。

一方で、ビジネスホテルの利用については、Go To キャンペーンを利用される方が30%程度で、結局は、高い価格帯のところは潤っているけれど、ビジネスホテルとかそういったところは、厳しい状況が続いているというところなんです。

観光地でなかった場所を観光地にしたり、あるいはビジネスホテルが厳しい状況にある今、修学旅行をもう1度よく考えたりしたらどうかと思います。

もちろん、愛媛県も広島県も修学旅行は、大きなホテルも取り組まれておられるみたいですが、ビジネスホテルとかにも、少し日が当たるような対策がとれないかなと思っているところです。

このような状況から、今後、修学旅行のあり方も変わるだろうと思っていますし、そこは両県さらに力を入れてご検討いただければというところでもあります。

また、11月に四国の23会議所の専務理事会議を今治で開催いたしますが、そのときに皆様には、サイクリングの体験をしてもらおうという企画を考えていまして、ぜひ私からも発信していきたいと思っています。

あと1つ、既に報告していますが、商工会議所の観光振興大会でございますが、2021年に愛媛に誘致していましたが、コロナの関係で1年順延いたしました。

2022年に2021年の沖縄に次いで開催ということで、日程変更もありましたが、ご協力よろしくお願ひしたいと思います。

以上です。

(湯崎知事)

ありがとうございました。

池田会頭お願いします。

(池田会頭)

先ほど、湯崎知事がおっしゃられました、10月から「せとうち広島デスティネーションキャンペーン」が始まりまして、今回、列車もそうですが、新しく船をJR西日本と瀬戸内海汽船で作らして、観光型の高速船クルーザー「SEA SPICA」というのですが、これがまさに三原市と広島市をつないで、途中で瀬戸内の島に寄って行くのですが、我々、商工会議所も今度みんなで乗ろうと、もう一度、瀬戸内を再発見しようではないかと計画しています。

それと先ほど、大塚頭取からありましたように、ホテル、観光業なかなか厳しいということで、修学旅行ということもありましたが、広島独自の商工会議所の事業として、広島湾ベイエリア・海生都市圏研究協議会というのが平成19年度から、体験型修学旅行の誘致をやっている、年間約100校、15,000人が広島の平和教育ということで、ホテルに1泊、もう1泊は島で民泊をするということをやっています。

今年はコロナの関係で無理ですが、既に20年近くこの事業をやってまいりました。

愛媛県に聞きました。

南予の地区では昨年度から、体験型修学旅行の受入を始めたと同っています。

我々、これは会議所の1つのライフワークとしてやっている感じで、毎年100校、15,000人でございます。

これを今後、先ほど中村知事がおっしゃっていました、広島のホテルに泊まって愛媛で民泊してはどうか、県外のホテルに泊まって2日目は広島で民泊したらどうかと、これをもう少し広範囲でクロスさせていけば、魅力をもっと再発見してもらえるのではないかと思います。

これは観光とはあまり関係ないのですが、今、私が観光業で気になることがありまして、雇用調整助成金が12月で終わるわけです。

そうしますと一番厳しいのが観光業です。

いろいろとキャンペーンやられていますが、変な話、パートさんの雇い止めが始まるわけです。

今、おそらく雇い止めをいって、12月までは補助金があるから、そこまでは払います。

1月から申し訳ないがということになりますと、今、パートの皆様の収入というのは、例えば、住宅ローンであるとか、お子様の学資だとか、そういう形にいつているわけです。

それは特定の産業だけでいいのかという問題も、議論はいろいろとあると思いますが、やはり一番困っている産業、困っている皆さんのところには何らかの形で、そういったものが届けられてもいいのではないかと、今実際、我々どもの会社のメンバーのホテルとかで聞きますと、そんな動きが出ているかもしれないということなので、気にしている次第でございます。

以上でございます。

(3) 働き方改革の実現に向けた取組みについて

(湯崎知事)

ありがとうございました。

実は私、不覚にも、もう2つトピックが残っていることに気が付きました。

あと1つだと思ったら2つありました。

今、既に終わりの時間になっています。

そこで本当に簡単にあと2つまいりたいと思います。

働き方改革でございます。

これは私から申し上げさせていただきますが、ご承知のとおり、コロナでテレワークとかオンラインが非常に増えました。

ただこれは、今後、定着をするのかという点が課題だと思っていまして、これはむしろ経済界のお二人からご意見いただければと思います。

定着するために今年度、中小企業に対するツールの導入支援であるとか、あるいはセミナーのようなことをやっています。

中長期的にも非常に重要なものであると思いますので、ぜひ情報共有させていただければと思います。
中村知事いかがでしょうか。

(中村知事)

コロナの影響もあり、先ほど、観光のときにもおっしゃられていたように、価値観や働き方、ライフスタイルが変化していると思います。

そのような中で、場合によっては、地方にとって、チャンスではないかという気がします。

企業の方と話をする機会があり、大手の IT 企業でテレワークを実施したが、生産性が落ちなかった。

もちろん業種にもよるのですが、実施できるということがよく分かった。

東京都の大きな本社ビルはいらないかもしれないという話もございました。

地方にとって、変わっていくチャンスが、プラスになるチャンスが可能性としてあると位置付けていますので、それを具体化、実現するためにフォローする気構えはあります。

これは、湯崎知事がおっしゃられたように、経済界がどのように捉えているのか、それを実現するために、行政にこういうもの考えたかどうかという提案が、一番有効な道筋ではないかと思います。

ぜひ、ご意見お聞かせいただきたいと思います。

以上です。

(湯崎知事)

それでは大塚会頭をお願いします。

(大塚会頭)

1点、今、中村知事からお話がありましたが、私どものいよぎん地域経済研究センターの調査で、いわゆるコロナ対応として、テレワークやウェブ会議の活用についてのアンケート調査によると、テレワークの阻害要因として、その対象となる業務が少ないという結果が、78%の事業者の方からありました。

ノートパソコン等の機器、ネットワーク環境の設備が不十分との回答が約44%、社内体制が整っていないが42%ということでありまして、そしてテレワーク等の利用状況については、規模が大きい企業ほど利用、検討中という答えが出る一方で、利用するつもりがないと答えた事業所の約6割が、従業員30人未満の企業で、企業規模が小さいほど利用されていないということでした。

そして、会議所で私自身も女性部会や、青年部会、また業種ごとの部会においてウェブ会議で意見交換したのですが、若手経営者は、テレワークとかウェブ会議についても、まったく問題なくやるだろうと思っていたところ、意外にも入口で止まっているところも結構あります。

その理由は、設備にお金がかかり、それについては機器そのものへの支援が乏しいということでした。

それから、大手のメーカーあたりは、さまざまなサービスの提供を受ける体制が整っていますが、従業員が30人から40人くらい、あるいはそれ以下の事業所に対して、ITサポートをするサポート企業はまだ少ないです。

IT企業は、地元がたくさんありますが、中央大手の下請けで、システム構築とかの仕事が中心ですから、実際のIT化とかシステム活用、そしてウェブとかテレワークといった、実際の潜在需要に対して、サポート体制が非常に弱いと思うのです。

いわゆる新しいものを活用していくための、もう一步踏み込んだ具体的なサポートを、どうやっていったらいいか会議所でも考えているところでありまして、例えば、県とか支援機関に、どういう支援をお願いしたらいいのかということをも具体的に、できるだけ早急に取りまとめていきたいと考えています。

思ったほどそういうものを取り入れて、そして大手企業が東京都の中堅どころの取引先と、非対面でのコミュニケーションがしっかり取れる基盤を地域の中小企業に持ってもらうようなことをしなければ、いずれ東京などの大手、中堅企業との取引が難しくなるようなこともあるので、非常にこれには強い問題意識を持っているところがございます。

(湯崎知事)

池田会頭をお願いします。

(池田会頭)

働き方改革ということになりますと、広島県と共同で働き方改革実践企業を認定していきまして、今年も知事に出ていただいたのですが、今、310社ほど認定してまいりました。

これで働き方について、まさに中小企業の皆さんが長時間労働とか両立支援とか、いろいろなことで改革してくれたと我々は思っています。

そういった中で、コロナ禍が起こってまいりまして、今度はテレワークが具体的な課題として出てきたわけですが、このテレワーク、先ほど、大塚会頭が言われました、中小企業の場合、人がいない物がないということでなかなか難しいのですが、総務省がサポートしてくれているものが1つあるのです。

これが電話とかインターネットのサポートということで、なかなか現場に行つてのサポートができていないのです。

これを今後やるとなると非常にいいと我々も思っています。

ということが1つでございます。

それと先ほどありましたように、1つの会社の中でもできる部署、できない部署があつて、これがなかなか難しいわけございまして、そこは割り切るということで、私どもの会社もこの10月1日から、テレワークを1つのものとして、リモートワークを制度化しました。

制度化して、そういう形でやらせようと思つて、割り切りしないといけないと思つています。

それともう1つ、我々がやろうとしているのは自宅だけではなくて、サテライトオフィスを、うちの銀行には2か所、広島インターの近くと、西のほうではコンピューターセンター、これは電源もありますし、Wi-Fi環境も非常に良いということで、今、その2か所をサテライトオフィスと認定しまして、そこに行つてもらつても良いという形でサポートしていこうと思つています。

いずれにしても、これは中小企業の皆さんの付加価値向上、生産性向上には大変役に立つと思つていますので、いろいろと1人何役もやっているから無理だとか、暗号化しているから難しいというお客さん

もたくさん聞くのですが、週に1日だけでもやってみたらどうか、そういうところから、いろいろな広がりがあると、まずはチャレンジしてもらおうと我々としても、会社としてもお願いしているところです。

以上です。

(湯崎知事)

ありがとうございます。

いずれも中小企業には課題だということで、共通認識だと思いますので、引き続き、行政と会議所と連携して進めてまいりたいと思います。

(4) 移住促進について

(湯崎知事)

それでは最後の議題ですが「移住促進について」、これも簡単に中村知事から、ご発言お願いしたいと思います。

(中村知事)

移住促進と言えば、人口減少の対策から、スポットライトが当たってきた政策だと思うのですが、日本の出生率の低下が避けられず、それを上げることが最大の課題になりますが、そうは言っても人口が東京に集中するような流れが出てきます。

各県ともに人口流出をどう食い止めるか、人口流入をどう増加させるかというアプローチが必要で、増加に向けた一端として、この移住促進策があったと思うのですが、実は、愛媛県は、3、4年前まで移住者が少なく、年間に250～260人程度だったのですが、情報の一元化と都会へのコンシェルジュの設置に伴うフォロー体制の強化等を行ってきました。

特に、国の実証実験と一緒にやらせてくれということで、ウェブサイト運営を開始しまして、このウェブサイトの愛媛県の地図上に就職情報が満載に掲載されています。

ウェブサイトにはアクセスすれば、どこで何人の就職応募があるとか、給与、福利体制はどうなっているとか、これが全部出てきます。

これがマッチングに大いに役に立つことが分かりました。

今後、これを全国に拡大するような取組みを進めたいと思っています。

東京都に配置したコンシェルジュが良い役割を果たしてくれて、特に、サポート体制の複雑化を回避するために、県と市町のバックアップ制度が重なるようではもったいないので、市町と連携しました。

お互いの足りないところを補う仕組みにしようということで、ここの連携が非常にうまく進みまして、これまで年間の移住者が260人だったところ、昨年には1,900人まで増加することになりました。

それでも、まだ人口減少を食い止められないので、これからも力を入れていかなければならないと思います。

本日、両県商工会議所連合会会頭からお話を聞いて、東京都の限られた業種かもしれませんが、サテライトオフィスの設置やテレワークの推進を私たちは大手の企業から始めていくのが効果的だと、そして、その効果を見ながら県内で取り組んでいく手法が効果的だと個人的には感じました。

1つの例として、誘致した企業の社長と話しているときに、松山市で採用できる人がいないとの相談がありました。

私が他の市町に良い人材が大勢いますと言ったら、社長がサテライトオフィスを県内に作ろうと応えてくれまして、現在、その企業は県内5つの市町に20人ずつぐらいのサテライトオフィスを作っていただき、そこで採用を繰り返すということが定着しました。

これも新しい流れかなと思っています。

この分野では、今後、様々な方からお話をお聞きしながら、他県の成功事例を大いに参考にさせていただきながら、施策を進めていきたいと思います。

(湯崎知事)

ありがとうございます。

人口の社会減というのは共通した課題だと思います。

広島でも、1番の課題は就職時、大学それから就職の15歳から20歳、20歳から25歳までのマイナスが非常に大きいと、あとはほぼバランスしているような状況で、でも全体としても年間のうち、例えば、5～8月は社会増なのですが、残りが社会減、特に3月は社会減になっている。

そこでバッと減って、要するに就職したり学校に行ったりという状況になっています。

一方で、いわゆる移住希望地ランキングでは、おかげさまで去年は2位になることができまして、非常に注目が高まっているかなと思いますし、コロナを契機に新しいライフスタイルというか、ただ単に密を避けるというだけではなくて、旅行と同じでもっとゆとりを持って暮らしていこうという、哲学の変化が起きているのではないかと思いますので、これを機にしっかりと、つかまえていきたいと思います。

今、東京での移住窓口は、人が当初やっていたのですが、これはなかなか人だとスケアビリティに限界があるので、AIに移し替えてAIで移住相談を受けると、LINEを使っていますが始めていまして、これは今、1万5,000人かな、登録が。

最初は900人ぐらいだったのですが、これもデジタルを使ってマーケティングをしたところ、1か月で5,000人ぐらい増えて、今、かなり増えてまいりました。

こういったことも駆使しながらやりたいと思っていますし、あとサテライトオフィスも重要だと思います。

ここも先ほどご説明があったとおり、オフィスに使っていただいています。こういったところを各市町と協力しながら増やして、自治体に来ていただくための営業努力もしていかなければいけないと思っています。

これは新しい菅政権の大きなテーマだと思いますので、ぜひ連携しながら、国に対してもこの流れを強めていくような対策を取ってもらうように、提言しつつ、機運醸成にも取り組んでいければと思っています。

それでは両会頭からお願いします。

(大塚会頭)

移住促進については、本当にさまざまな手立てを講じていくしかないというところがありますが、一つは雇用と子どもたちの教育ということが、非常に大事になってくるだろうと思います。

教育をどうするかは住むところを選定する大きな要因になるからです。

一方で、子どもが減っていくと学校等ではどうしようかといった話になっていくわけです。

いずれにしても、やはりイーエデュケーションでしょうか、IT・通信を使った教育ということの研究していかないと20年、30年後の地方の教育の維持の問題が現実化してきますので、それはまさしく人が住めるかどうかという話、最終的に移住という問題にも関わってくるだろうと思っています。

ここが非常に大きなテーマだと私は思っています。

松山商工会議所で、愛媛県が実施しておられる移住フェアと連携して移住希望者等の相談対応をしていますが、最近の傾向としてコロナの影響からでしょうか、転職活動している都会の皆様方でU・I・Jターンを検討している方がおられるということでもありますから、今、汗をかくタイミングとしても大事な時なのかなと考えています。

それと今、副業ということが非常にクローズアップされて、我々もスタートさせましたが、非常に多くの企業で注目されていると聞いています。

我々も地域企業の人材不足について、副業人材でカバーするのもひとつの方策と考えています。

副業で接点を作ると、例えば、一週間に一回松山に来て、地元人材で実現できないことをやってもらうとか、あるいはテレワークを2、3時間副業でやってもらうなど、そういった接点を広く作っていけば、その中からこちらに来て仕事をしようかという人も出てくるのではないかと思います。

その辺を少し手をつけていければ、これはどちらかという副業による人材の確保ということがメインですが、その辺も1つ手の内になるかなと思っています。

以上です。

(池田会頭)

先ほど、大塚会頭も言われましたが、僕も単身2回しましたが、子どもの教育ということが、1つキーワードになっているので、そういう形でやっていたわけですが。

そのあたりの県の教育レベルも、あの県なら子ども連れてもいいよねという形も必要かなと思っています。

老後には住んでみたいと、その前にお試し移住か何かやって、夏休みの2か月間だけ県に行って賃貸とか住んでみたいねとか、そういうお試し移住のような制度を、受入れを作ると、これもいろいろな方が目指してくれるのではないかと考えています。

その点 ICT、5G とかいったもので、医療とか安全ですと、何かあっても大丈夫ですという環境を作っていくと非常に良いと思います。

それと我社もそうですが、営業店というのは東京にもある程度必要なのです。

しかしながら、私どもの会社でも、資金証券部はなぜか知らないけれども東京にあるわけです。

東京にある必要があるのか、今は ICT でつながっているし、マーケットは世界中 24 時間つながっているわけですから、別に東京にある必要がないと思うのですが、なぜか東京に資金証券部駐在という部隊を2つに分けて東京にあるわけです。

こういったものもやはり、我々の企業もそうですが、例えば、駐在事務所を出している企業が本社のある広島へみんな持って帰ったら、相当な数の人が帰ってくると思うのです。

そういう観点も、今一度この ICT といったものを活用しながら、我々個々の企業も考えていかないといけない。

東京で社宅を作ってコストをかけてやるよりも、彼らはみんな家を持っているわけですから、そういったことも今後、我々企業サイドでも考えていかないといけないと思っている次第です。

以上です。

(湯崎知事)

どうもありがとうございました。

大変時間も過ぎてしまいまして、私の不手際で申し訳ございません。

今日はありがとうございました。

最後に中村知事から、ご挨拶をお願いできますか。

閉会挨拶

(中村知事)

本日はコロナ禍での開催になりましたが、様々なご配慮をいただきました。

湯崎知事、池田会頭、広島県の関係者の方、また三原市の皆様、関係する全ての方に感謝を申し上げます。

私も3月に出張して以来、7か月ぶりに県境を越えまして、久方ぶりに県外に出る機会になりました。

本日の議論を通じて、災害時のカウンターパートとしての関係やしまなみ海道で結びついた関係と愛媛県にとって広島県は特別な存在であることを確認できました。

広島県にとっても、そのように言っていただけではないかと思っています。

本日は、異なった視点で取組みをご紹介いただいた、本郷取水場、八天堂カフェリエ、そしてこの和木小学校と、大変参考になりました。

特に、本郷取水場におかれましては、愛媛県の島しょ部での給水事業、県境を越えてご協力いただいていることを、県を代表して心からお礼を申し上げたいと思います。

今日はどうもありがとうございました。

(松井広島県経営企画審議官)

以上をもちまして、「広島・愛媛交流会議」を終了させていただきます。

ありがとうございました。

ぶらさがり会見

(記者)

本日はお疲れさまでした。

ありがとうございました。

お話を聞かせていただきまして、あらためて今回の交流会議を通しまして両県一緒に連携をしていきたいと思いますということをお話になられたと思うんですけども、今回、ひと通り終わってみまして、あらためて一言、今後、両県でどういうふうに関連してやっていきたいかをお願いいたします。

(湯崎知事)

今日のテーマは、災害それから観光、移住などでしたけれども、ポストコロナを見据えても、両県で取り組むことは非常に大きいものがありますので、災害にしてもお互いが災害時に支援するという立場にありますし、今、コロナで皆さん注意がとられていますけれども、やはり引き続き、この今の温暖化の進展を含めて、大きな災害というのを心配しているということもあって、やはり、自分たちだけではなくて連携していろいろな課題に取り組んでいくという、その重要さを感じました。

中村知事は、初めて、7か月ぶりに県外に出られたというふうにおっしゃっておられましたけれども、私もほぼそれに近い今の状況ですけれども、こういうときでしばらく往来がなかったからこそ、あらためて連携ですよ、そういったことが重要だなというのを実感したところです。

(中村知事)

今のコロナに向き合っているあいだはですね、どうしてもそれぞれの県ごとの対策が中心になりますから、そのメッセージを受けて県民の皆さん方もどちらかという外への視点というのが少なくなってしまうのは致し方ないと思います。

しかし、やがてはアフターコロナの時期が来ますから、その時には外との連携、外への視点というのが当然、大事になってくる。

その外との連携の中においては、やっぱり濃淡があると思うんですが、広島県につきましては、愛媛県にとって非常に重要なパートナーでありまして、災害時の協力体制、それから広域観光での連携、瀬戸内海を活用するときの協力体制、いろいろな面で密度の濃い間柄であることは間違いないと今日の会議を経てあらためて、アフターコロナに向けて連携を強めたいなという思いを再確認したというふうに思っています。

(記者)

今回、しまなみのお話も出てこられたと思うんですけれども、直近でこんなことができるんじゃないかというお話もいろいろ聞かせていただいたんですけれども、アフターコロナを経てさらに大きなビジョ

ンで、これからの両県にとって、しまなみをどういう地域にしていきたいかというビジョンについてそれぞれお聞かせいただけますでしょうか。

(湯崎知事)

しまなみって、非常にある意味で分散型の観光体験地だと思うんですね。

例えば、宿にしても非常に大きな宿があって、そこにたくさん人が来るということではなくて、小さな宿が島々にたくさんあるという形ですし、サイクリングにしてもアウトドアの楽しみです、また船を使うというのも、雨が降っていればなかなか外には出られませんけれども、デッキから海の景色を楽しむとか、そういった形で、まさにこのアフターコロナにふさわしい、人々がゆっくり楽しめる地域だと思います。

そのコンテンツ、我々、広島県ではプロダクトと言ったりしていますけれども、それをまた両県で磨きながらですね、世界中の方に日本の文化とか日本の等身大の在り方っていうのを見ていただくにもぴったりだと思うので、世界各地からそういう楽しみというのを求めて、お客さんが来ていただけるように連携していきたいと思います。

(中村知事)

しまなみ海道は、これまでの連携の中で、本当に世界に情報発信するような空間へと成長してきているというふうに思いますが、さらにこのアフターコロナでコンテンツの魅力に磨きをお互いにかけて、一層の飛躍を目指していきたいなというふうに思います。

同時にしまなみだけでなく、広島が中心になっているとびしま海道、そして愛媛側が中心になっているゆめしま海道、これをさらに連携させていく必要性も感じてますんで、どちらの海道もですね、とびしまは、最後は愛媛県につながっていますし、ゆめしまは、岩城橋が最後、完成間近ですから、これは拠点は船で渡ったところが因島ですから広島につながると。

だから、この主軸のしまなみを境にして、とびしま、ゆめしまも含めた売り込みをバージョンアップで考えたいなというふうに思います。

(記者)

もう一つ。

岩城橋の原稿を私も書かせていただいたんですけども、今のところ、隣の因島や生口島とはつながっていないじゃないですか。

岡村島の件もありますけども、両県で橋を新たに県をまたいで渡らしたりとかお考えはあったりするんでしょうか。

(中村知事)

今はそこまでのことは。今は岩城橋の完成がまだですから、将来の課題にはなるかもしれませんね。

(湯崎知事)

結構、大きな橋っていうのは、大プロジェクトにもなりますので、そこは住民の皆さんのご意見もお伺いしながら、少し将来的に考えるっていうようなことじゃないかと思います。

(記者)

もう一つ補足で聞かせてもらってもいいですか。

大体、今までの上島の諸島の整備は、愛媛県さんの地域振興のために単独で進めてこられたと思うんですね。

とびしまの方は、広島県さんががんばってきて、かなりの整備がたしかに進んでいる。なかなか単県でやることが多いんで、県内はつなげられるんだけど、県同士をつなげるケースってあんまりないですよ。

先ほどの、岡村島のケースが一つ象徴的な成功例としてあるんですけども、先ほどの上島をほかのところにつなげるんだったら、愛媛県の橋として整備するんだったら、かなり距離がありますよね。

広島では生名と因島とつなげるとかなり短いわけで、橋のコストもだいぶ違うんじゃないかと思うんですね。

そういうところで両県で手を携えてっていうようなことも一つのケースとして考えられるんでしょうか。

(中村知事)

ゼロではないかと思うんですが、橋っていうのは、例えば、今の上島を結ぶ橋がなぜできたかって言いますと、市町村合併なんですよ。

合併をするために一つにしないとそれは無理だということで、ある意味では、合併というものが軸になって架橋の事業というのが認められていったという経緯があります。

やっぱり、橋っていうのは、コスト的には相当かかります。

距離が長かろうが短かろうが、湯崎知事が言われたように大きなプロジェクトですから、軽々に、そう簡単にできますよって話ではありませんので、妙な期待感が生まれることは逆に大きな失望につながりますから、そんなに簡単な話ではないというふうに思います。

(記者)

夢は持っている感じですかね。

(中村知事)

そうですね。はい。

(湯崎知事)

橋はですね、功罪あるんですよ。

橋が架かることによって便利にはなりますけれども、地域にどういうインパクトを与えるかっていうのはよくよく考えたうえでやらないと、かえって過疎化が進んだりとかですね、いろんなことがあるので、そういったことも含めてですね、考えていく必要があるんじゃないかというふうに思います。